

バリアフリーの主な取り組みに係る参考資料

バリアフリープロモーター名簿 (関東:1/2)

氏 名	所 属 先	分野等	活動等
はせがわ まゆみ	宇都宮大学共同教育学部	学識者	・教員更新免許講習にて関東運輸局主催のバリアフリー教室を開催（平成22年度～令和3年度） ・日本福祉のまちづくり学会(副会長) ・日本福祉のまちづくり学会アートと福祉のまちづくり特別研究委員会委員長 ・杉並区福祉有償運送運営協議会会長 ・豊島区福祉有償運送運営協議会会長 ・栃木県障害者自立支援協議会会長・栃木県発達障害者支援地域協議会副会長 ・栃木運輸支局バリアフリーネットワーク会議委員
長谷川 万由美	教育人間科学系教育分野教授	ソフト系	
おおもり のぶあき	宇都宮大学地域デザイン科学部	学識者	・子ども連れ外出バリアフリー教室を開催（埼玉大学（学生16人）、宇都宮大学（学生47人、高校生16人）、宇都宮市民大学（大人11人）、University College London（学生24人）、Malaya University（学生45人）） ・日本福祉のまちづくり学会理事、日本都市計画学会 常務理事 ・国土交通省移動等円滑化評価会議関東分科会副分科会長 ・国土交通省子育てにやさしい移動に関する協議会構成員 ・栃木県ひとにやさしいまちづくり推進協議会会長 ・バリアフリー基本構想策定関連会議の会長（足立区）、副会長（台東区） ・地域公共交通会議会長（台東区、荒川区）、副会長（中央区）、委員（高根沢町） ・福祉有償運送運営協議会会長（東京10区、埼玉県北足立北部地区）など
大森 宣暁	社会基盤デザイン学科 教授	ハード系	
すぎやま まさはる	NPO法人 東京都自閉症協会	NPO	・日本自閉症協会東京都支部 幹事（2002～2008年） ・社団法人日本自閉症協会 理事（2006～2008年） ・NPO法人東京都自閉症協会 理事（2009年～） ・NPO法人東京都自閉症協会 副理事長（2010～2020年） ・NPO法人東京都自閉症協会 理事長（2021年～）
杉山 雅治	理事長		
とくだ よしひで	帝京平成大学健康メディカル学部	学識者	・千葉県建築物ユニバーサルデザイン推進検討委員会委員（2003年4月～2005年3月） ・松戸市介護保険運営協議会委員（2014年4月～2016年3月） ・中野区ユニバーサルデザイン推進審議会副会長（2016年8月～2017年1月） ・中野区ユニバーサルデザイン推進審議会会長（2022年12月～2023年6月） ・市民団体「バリアフリーまつど市民会議」の活動の一環として、一般市民のバリアフリー啓蒙活動のイベントに参加 ・中野区有識者等による評価・点検のしくみのあり方検討委員会委員（2024年4月～2025年3月） ・中野区有施設のユニバーサルデザインに関する評価・点検のしくみのあり方を検討。 ・中野区 令和7年度 UD 評価・アドバイザー会議 委員(2025年4月～2026年3月) ・中野区若宮児童館整備基本構想に関して、学識経験者の立場で意見を述べた。
徳田 良英	理学療法学科 教授		
はらだ みよこ	さいたま市都市局都心整備部都心整備課	自治体	・小学校、企業、団体向け障がい模擬体験 42件（516人） ・小学校、支援学校向けバリアフリー見学 29件（564人） ・模擬体験等のマニュアルを必要に応じて改正、ボランティアのスキルアップとして研修の実施
原田 美代子	さいたま新都心ふれあいプラザボランティアマネージャー	さいたま市	
ながの ひろかず	高崎経済大学地域政策学部	学識者	・安中市磯部温泉地区バリアフリー基本構想の策定（協議会・会長） ・福島市バリアフリー基本構想の策定（協議会・会長） ・国土交通省総合政策局 基本構想等作成ガイドラインの改定等に関する検討会 委員 ・国土交通省総合政策局 バリアフリー法及び関連施策のあり方に関する検討会まちづくり部会 委員 ・国土交通大学校 講師（専門課程バリアフリー研修） ・国土交通省関東運輸局「移動等円滑化促進方針・基本構想策定支援セミナー」基調講演 ・バリアフリーマップ共通プラットフォーム検討 ㈱Pasco 共同研究 ・福島市バリアフリーマスタープラン及びバリアフリー基本構想の策定（策定協議会・会長） ・福島市公共サインガイドラインの策定 ・国土交通省中国運輸局「バリアフリーマスタープラン・基本構想作成支援セミナー」基調講演 ・国土交通省総合政策局「心のバリアフリー推進のためのモデル検討調査事業」成果報告会・基調講演 ・国土交通省総合政策局「教育啓発特定事業の実施に関するガイドラインの作成検討会」委員 ・当事者目線に立ったバリアフリー環境の課題等に関する現地調査（関東運輸局） ・プロモーター活動（筑西市・細谷学園） ・国土交通省総合政策局「バリアフリーマップ作成ガイドライン検討会」委員 ・国土交通省総合政策局「基本構想策定ガイドライン検討会」委員
長野 博一	地域政策学科准教授	ハード系 ソフト系	

バリアフリープロモーター名簿 (関東:2/2)

にわ なお 丹羽 菜生	中央大学研究開発機構 機構准教授	学識者 ハード系 (建築系)	・国交省事業 公共交通事業者等における認知症の人への接遇ガイドライン作成のための検討会 ・交通事業者向け接遇ガイドライン作成等のための検討委員会 ・接遇研修プログラム作成等のための検討会議 ・知的・発達障害者等に対する公共交通機関の利用に関する検討会 ・公共交通事業者等における認知症の人への接遇ガイドライン作成のための検討会 委員 ・東京都 都営交通の経営に関する有識者会議 委員 ・目黒区都市計画審議会 都市計画マスタープラン改定専門部会 ・藤沢市 生活・文化拠点再整備アーバンデザインガイドライン策定委員会 ・品川区、調布市、北区、目黒区、バリアフリー・UD・サイン関連の検討に関する各種委員会
いなぎ ともゆき 稲垣 具志	東京都市大学 建築都市デザイン学部 都市工学科 准教授	学識者 ハード系	・国土交通省総合政策局 公共交通機関のバリアフリー基準等に関する検討会構成員 ・国土交通省道路局 道路のユニバーサルデザイン勉強会 メンバー ・国土交通省鉄道局 線路と平面交差する旅客用構内通路（いわゆる「構内踏切」）の移動等円滑化に関するWG 構成員 ・東京都政策企画局 バラスポーツの振興とバリアフリー推進に向けた懇談会 構成員 ・千代田区 地域福祉交通「風ぐるま」運行協議会 副会長 ・目黒区 地域公共交通会議 委員 ・世田谷区 ユニバーサルデザイン環境整備審議会 会長・世田谷区 ユニバーサルデザイン環境整備審議会第2部会 部会長 ・立川市 地域公共交通活性化協議会 副会長 ・立川市 市政アドバイザー（地域公共交通ワークショップにおけるコーディネーター） ・武蔵野市 バリアフリーネットワーク会議 会長 ・三鷹市 地域公共交通活性化協議会 委員 ・三鷹市 コミュニティ交通実証運行評価・検証検討会 委員 ・国分寺市 バリアフリー基本構想推進協議会 副会長 ・国分寺市 現庁舎用地複合施設バリアフリー識見者意見聴取 アドバイザー ・国立市 地域公共交通活性化協議会 副会長 ・狛江市 地域公共交通会議分科会 委員 ・綾瀬市 総合都市交通計画審議会 副会長 ・さいたま市 福祉のまちづくり推進協議会 委員 ・さいたま市 福祉のまちづくり推進協議会バリアフリー専門部会 会長 ・埼玉県南部地区福祉有償運送3市共同運営協議会（川口市・蕨市・戸田市）会長 ・成田国際空港株式会社 ユニバーサルデザイン分科会 委員 ・日本橋室町エリア 視覚障害者用歩行支援ツール実証実験 アドバイザー ・高度化PICS連携実証実験 アドバイザー ・宇都宮ライトライン停留場振動トラフ実証実験 アドバイザー ・視覚障害者歩行者ナビゲーション共同開発 アドバイザー ・鉄道踏切、LRT軌道横断部における視覚障害者歩行実験評価 ・デマンド交通に関する住民意識調査

令和7年度 地域分科会の開催実績について

分科会	日程	開催場所	開催方法	分科会委員
北海道	8月25日（月）	札幌市	対面・WEB	有識者、高齢者・障害者等、 （パラリンピアン）、地方公共団体、 施設設置管理者、関係行政機関等
東北	8月28日（木）	仙台市	対面・WEB	
関東	6月16日（月）	横浜市	対面・WEB	
北陸信越	7月23日（水）	小松市	対面・WEB	
中部	7月29日（火）	名古屋市	対面・WEB	
近畿	7月11日（金）	大阪市	対面・WEB	
中国	7月31日（木）	広島市	対面・WEB	
四国	8月8日（金）	高松市	対面・WEB	
九州	8月26日（火）	福岡市	対面・WEB	
沖縄	9月11日（木）	那覇市	対面・WEB	

令和7年度地域分科会等における意見交換会、現地視察等の開催状況 ①

分科会	日程	当事者団体等	協力事業者等	種別	概要
北海道	8月26日	バリアフリープロモーター	自治体（札幌市）、 施設設置管理者等	意見交換会	・札幌市内の公園でインクルーシブ遊具の見学及び意見交換を実施。
東北	7月11日	東北分科会委員 （宮城県） バリアフリープロモーター （宮城県）	自治体 （宮城県、仙台市）	意見交換会	・東北における移動等円滑化の進展状況について ・バリアフリープロモーターからの取組紹介 ・意見交換
	12月5日	東北分科会委員 （青森県、岩手県、秋田県） バリアフリープロモーター （青森県、岩手県、秋田県）	自治体 （青森県・岩手県・秋田県）	意見交換会	・東北運輸局からの報告 ・バリアフリープロモーターからの取組紹介 ・意見交換
関東	11月28日	バリアフリーネットワーク会議 （千葉運輸支局）委員	有識者、自治体、 施設設置管理者等	意見交換会	・高齢者・障害者団体等に参画いただき、管内の取組報告の紹介や、課題について意見交換を実施。
	12月3日	バリアフリーネットワーク会議 （栃木運輸支局）委員	有識者、自治体、 施設設置管理者等	意見交換会	・高齢者・障害者団体等に参画いただき、管内の取組報告の紹介や、課題について意見交換を実施。
	12月19日	バリアフリーネットワーク会議 （茨城運輸支局）委員	有識者、自治体、 施設設置管理者等	意見交換会	・高齢者・障害者団体等に参画いただき、管内の取組報告の紹介や、課題について意見交換を実施。
	1月29日	バリアフリーネットワーク会議 （埼玉運輸支局）委員	有識者、自治体、 施設設置管理者等	意見交換会	・高齢者・障害者団体等に参画いただき、管内の取組報告の紹介や、課題について意見交換を実施。
	2月4日	バリアフリーネットワーク会議 （群馬運輸支局）委員	有識者、自治体、 施設設置管理者等	意見交換会	・高齢者・障害者団体等に参画いただき、管内の取組報告の紹介や、課題について意見交換を実施。
北陸信越	7月23日	分科会委員 他	自治体、施設設置管理者等	現地視察 意見交換会	・北陸新幹線の開業駅である小松駅周辺のバリアフリー状況の確認。 ・北陸信越地域のバリアフリー設備・整備状況について意見交換を実施。

令和7年度地域分科会等における意見交換会、現地視察等の開催状況 ②

分科会	日程	当事者団体等	協力事業者等	種別	概要
中部	4月25日	中部分科会委員 (障害者団体)	名古屋タクシー協会 東海旅客鉄道(株)	現地視察 意見交換会	・名古屋駅のタクシー乗り場改善（車いすの乗降）にかかる現地視察および打ち合わせ
	10月5日	障害者団体	名古屋市交通局	現地視察 意見交換会	・視覚障害者がバスに乗車をする際に、何が不足しているのか、対応可能な接客として何ができるか、障害者及び介護体験をとおして検証、意見交換等を実施
	1月28日	障害者団体	—	意見交換会	・鉄道無人駅等について、障害者団体との意見交換会を実施
	2月2日	障害者団体	東海旅客鉄道(株)	現地視察 意見交換会	・車いす利用者が駅構内を移動、電車に乗車をする際の不足点について、障害者及び介護体験をとおして検証、意見交換等を実施
近畿	10月10日	障害者団体	—	意見交換会	・無人駅に関する意見交換会（障害者団体主催）
	11月18日	近畿分科会委員	大阪シティバス（株） いすゞ自動車（株） いすゞ自動車近畿（株） WHILL（株） （株）セリオ	見学 意見交換会	・新型EVバス見学及び意見交換会
	8月2日 2月28日	近畿分科会委員	—	意見交換会	・障害種別の状況を聞きあう当事者会（任意参加によるWEB意見交換会）
	1月27日	近畿分科会委員、障害者団体	西日本旅客鉄道（株） 大阪市高速電気軌道（株） （公社）NEXT VISION	意見交換会	・万博を契機に整備されたバリアフリー設備に関する意見交換会

令和7年度地域分科会等における意見交換会、現地視察等の開催状況 ③

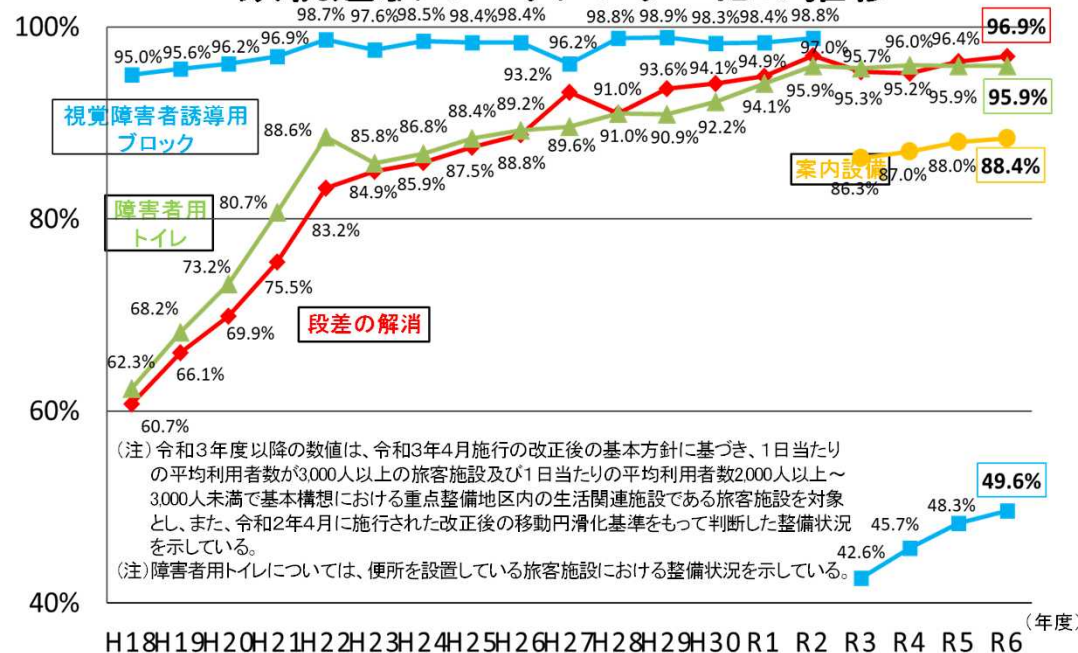
分科会	日程	当事者団体等	協力事業者等	種別	概要
中国	9月11日	中国分科会構成員 (当事者団体)	JR西日本(株) 広島電鉄(株) 広島市	現地視察	・改装されたJR広島駅及びそれに付随する施設の当事者による現地視察
	10月29日	学識経験者、関係行政機関及び 高齢者、障害者等、地方公共団 体(山口県)	—	意見交換会	・移動等円滑化評価会議 中国分科会の報告 ・意見交換及び地域のバリアフリー状況(山口県)の共有
	2月4日	学識経験者、関係行政機関及び 高齢者、障害者等、地方公共団 体(岡山県)	—	意見交換会	・移動等円滑化評価会議 中国分科会の報告 ・意見交換及び地域のバリアフリー状況(岡山県)の共有
四国	9月12日	四国分科会委員 他	施設設置管理者等	意見交換会	・意見交換、地域のバリアフリー状況と問題点の共有
九州	3月5日	九州分科会委員 他	西日本鉄道(株)	現地視察 意見交換会	・福岡市再開発プロジェクト「天神ビッグバン」を象徴する建物として昨年4月に開業した大型複合施設「ONE FUKUOKA BLDG.」における商業エリア、ホテルエリア等の現地視察、意見交換
沖縄	9月11日	障害者団体 分科会委員	—	意見交換会	・局の取組報告(バリアフリー教室等) ・委員からの報告
	1月15日 2月13日 3月10日	障害者団体 バリアフリープロモーター	(一社)沖縄県 ハイヤー・タクシー協会	現地視察	・UDタクシーに関する接遇、乗降研修会を開催(沖縄本島、宮古島市、石垣市)

局・支局における高齢者、障害者等の当事者等が参画する会議の開催状況

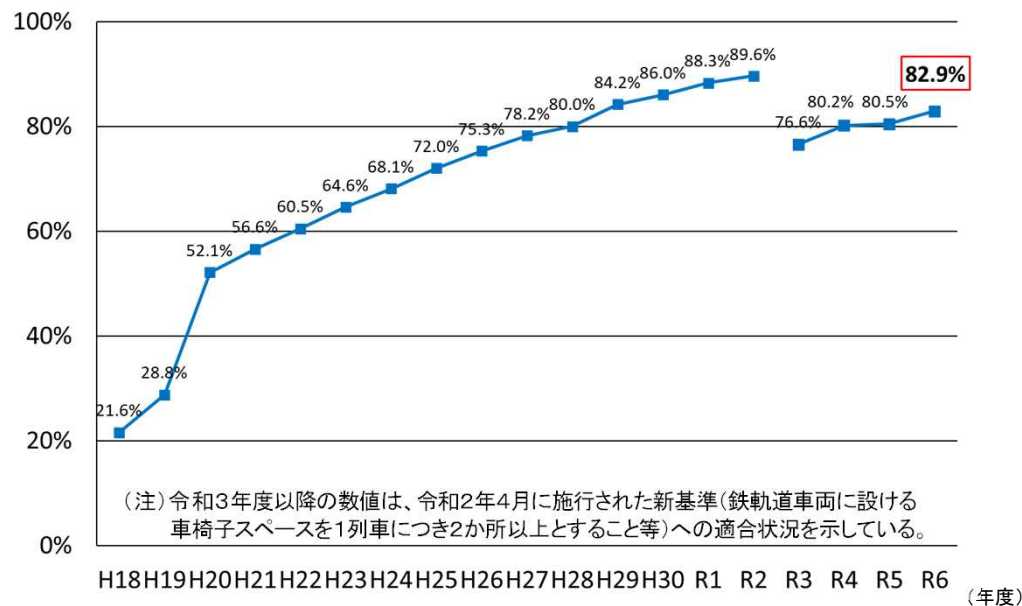
日時	主催	名称	場所	議事
R7.6.16	関東運輸局	移動等円滑化評価会議 関東分科会	横浜第二合同庁舎 16階会議室 (対面・Web開催)	・関東運輸局における基本方針に定める移動等円滑化の目標達成状況について ・関東における基本構想・マスタープランの作成状況について ・宇都宮市による「芳賀・宇都宮LRTライトライン ～事業概要やバリアフリーの取組等～」について ・横浜市交通局による「安全教室～安全にバスをご利用いただくために～」について ・小田急電鉄株式会社による「鉄道施設内における視覚障害者歩行訓練の事例紹介」について ・関東運輸局における最近の主な取り組みについて ・関東地方整備局のバリアフリーの取り組みについて
R7.11.28	関東運輸局 千葉運輸支局	千葉運輸支局 バリアフリーネットワーク会議	野田商工会館 5階大会議室 (対面開催)	・バリアフリーの取組 京成バス千葉ウエスト株式会社 ・関東におけるバリアフリーの現状と関東運輸局の取組について ・関東地方整備局のバリアフリーの取り組み ・意見交換
R7.12.3	関東運輸局 栃木運輸支局	栃木運輸支局 バリアフリーネットワーク会議	栃木県 自動車整備振興会 教育会館 3階会議室 (対面開催)	・講演：宇都宮大学 共同教育学部教授 長谷川 万由美氏 「化学物質過敏症は「障害」か？」 ・関東におけるバリアフリーの現状と関東運輸局の取組について ・関東地方整備局のバリアフリーの取り組み ・意見交換
R7.12.19	関東運輸局 埼玉運輸支局	移動等円滑化評価会議 埼玉支局部会	レイボックホール 集会室 1 (対面開催)	・令和5年度移動等円滑化評価会議埼玉支局部会における振り返り ・関東におけるバリアフリーの現状と関東運輸局の取組について ・関東地方整備局のバリアフリーの取り組み ・自治体におけるバリアフリーの取組について（埼玉県、川口市） ・意見交換
R8.1.29	関東運輸局 茨城運輸支局	茨城運輸支局 バリアフリーネットワーク会議	茨城県開発公社ビル 4F大会議室 (対面開催)	・関東におけるバリアフリーの現状と関東運輸局の取組について ・関東地方整備局のバリアフリーの取り組み ・水戸市におけるバリアフリーの取組について ・意見交換
R8.2.4	関東運輸局 群馬運輸支局	群馬運輸支局 バリアフリーネットワーク会議	群馬県市町村会館 大会議室 (対面開催)	・関東におけるバリアフリーの現状と関東運輸局の取組について ・関東地方整備局のバリアフリーの取り組み ・群馬県のバリアフリーの取組について ・安中市バリアフリーマスタープラン及び磯部温泉地区バリアフリー基本構想について ・意見交換

関東における公共交通のバリアフリー化の推移

鉄軌道駅のバリアフリー化の推移

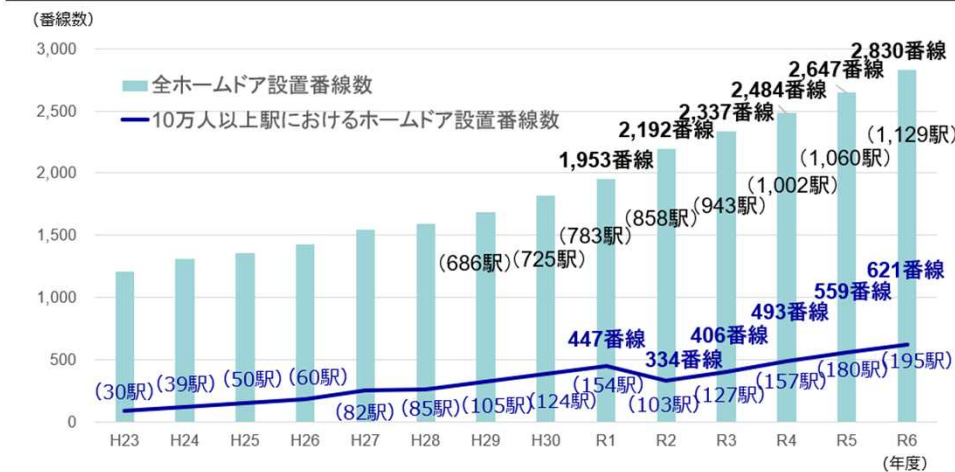


鉄軌道車両のバリアフリー化の推移



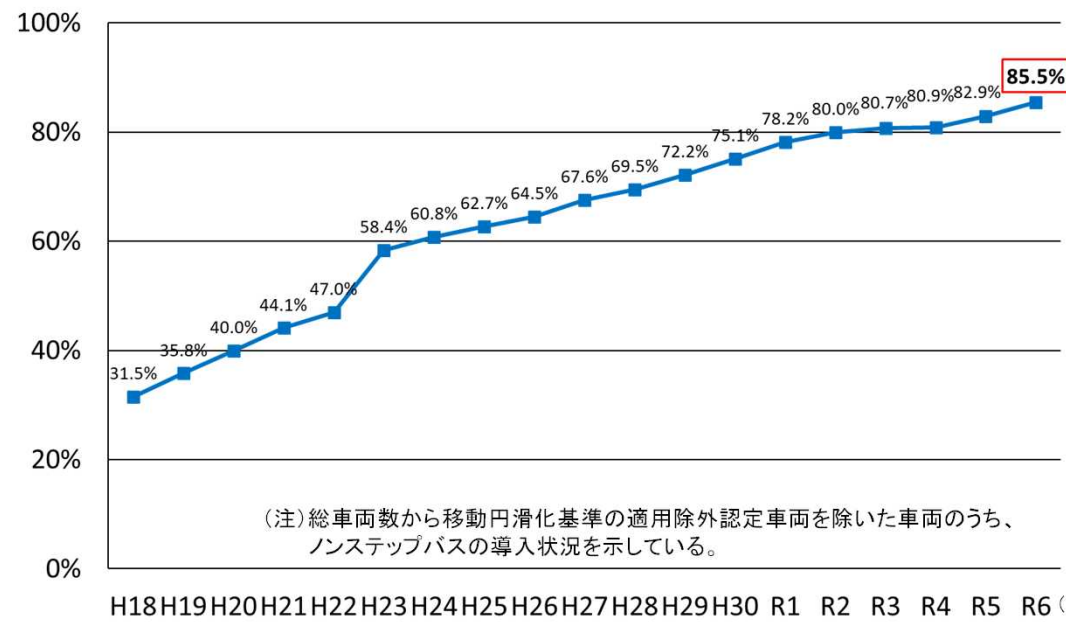
ホームドア設置駅数(番線数)の推移【参考(全国)】

ホームドアについては、令和7年度までに、鉄軌道駅全体で3,000番線、うち、平均利用者数が1日10万人以上の鉄軌道駅においては800番線を整備することとしている。
令和6年度末までに、鉄軌道駅全体では2,830番線、平均利用者数が1日10万人以上の鉄軌道駅では621番線の達成状況であった。



※1 平成30年度以前はホームドア設置番線数を集計していないため、グラフの高さは駅数から推計
※2 新型コロナウイルスの影響により、鉄道利用者数が減少したことから、令和2年度における「10万人以上駅におけるホームドア設置駅数(番線数)」が減少。
※国土交通省 第15回移動円滑化評価会議資料より

ノンステップバスのバリアフリー化の推移



管内 1 6 5 5 番線 6 7 6 駅に設置 (令和7年3月末)

事業者名	設置番線数	設置駅数
JR東日本	288	125
JR東海	13	3
東武鉄道	59	20
西武鉄道	28	8
京成電鉄	16	4
京王電鉄	37	13
小田急電鉄	46	14
東急電鉄	175	68
京浜急行電鉄	47	17
相模鉄道	70	26
東京都交通局	238	107
東京地下鉄	334	129
横浜市交通局	88	40

事業者名	設置番線数	設置駅数
首都圏新都市交通	46	20
東京臨海高速鉄道	10	5
埼玉高速鉄道	15	7
横浜高速鉄道	10	5
東京モノレール	24	11
多摩都市モノレール	38	19
舞浜リゾートライン	8	4
ゆりかもめ	34	16
横浜シーサイドライン	30	14
小田急箱根	1	1

令和6年度末合計	1655	676
令和5年度末合計【参考】	1546	637

注1) 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み、全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。

注2) 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。

背景

- 基本方針における第2次目標は令和2年度までを期限としていたため、「バリアフリー法及び関連施策のあり方に関する検討会」において、**学識経験者、高齢者・障害者等団体、事業者団体の方々から専門的・具体的なご意見をいただき**ながら、新型コロナウイルス感染症による影響等の状況も踏まえ、令和2年12月に**新たな目標をとりまとめた**。

（第8回検討会：令和元年11月15日、第9回検討会：令和2年1月16日、第10回検討会：令和2年6月17日、第11回検討会：令和2年11月18日）

第3次目標の設定に向けた見直しの視点

- ・第2次目標においては、施設等の種別ごとにバリアフリー化の目標を設定し、国、地方公共団体、施設設置管理者等が連携してバリアフリー化に取り組み、一定程度の進捗がみられるが、引き続きバリアフリー化を進める必要がある。
- ・第3次目標については、**ハード・ソフト両面でのバリアフリー化をより一層推進**していく観点から、**以下の点に留意**。
 - 各施設等について**地方部を含めたバリアフリー化**の一層の推進
（平均利用者数^{※1}が2,000人以上3,000人未満/日であって基本構想に位置付けられた旅客施設等に関する目標を追加）
 - **聴覚障害及び知的・精神・発達障害に係るバリアフリー**の進捗状況の見える化
（旅客施設のバリアフリー指標として、案内設備（文字等及び音声による運行情報提供設備、案内用図記号による標識等）を明確に位置付け）
 - **マスタープラン・基本構想の作成**による面的なバリアフリーのまちづくりの一層の推進
 - 移動等円滑化に関する国民の理解と協力、いわゆる**「心のバリアフリー」^{※2}の推進**

※1：新型コロナウイルス感染症のような特殊な外的要因により、年度によっては前年度に比べ著しく増減する可能性があることから、適切に補正した結果（例えば、過去3年度における平均値を用いる）も考慮したうえで、取組む

※2：「ユニバーサルデザイン2020行動計画」（平成29年2月ユニバーサルデザイン2020関係閣僚会議決定）において、「心のバリアフリー」を体現するためのポイントとして、「障害のある人への社会的障壁を取り除くのは社会の責務であるという「障害の社会モデル」を理解すること」、「障害のある人（及びその家族）への差別（不当な差別的取扱い及び合理的配慮の不提供）を行わないよう徹底すること。」及び「自分とは異なる条件を持つ多様な他者とコミュニケーションを取る力を養い、すべての人が抱える困難や痛みを想像し共感する力を培うこと。」が挙げられている

目標期間

- ・第2次目標：平成23年度（2011年度）から令和2年度（2020年度）までの10年間
- ・第3次目標：社会資本整備重点計画等の計画期間、バリアフリー法に基づく基本構想等の評価期間、新型コロナウイルス感染症による影響への対応等を踏まえ、時代の変化により早く対応するため、**5年間**とした。^{（※3）}

※3：新型コロナウイルス感染症による更なる影響、新技術の開発など予見し難い状況の変化が生じた場合には、次期目標期間内であっても、必要に応じて目標の見直しに努める

● バリアフリー法に基づく基本方針に定められた2025年度までの第3次整備目標の達成状況（2024年度末）は下記のとおり。
（なお、参考値及び現状値については、小数第1位を四捨五入。）

2025年度末までの目標			2020年度末 （参考値）	2024年度末 （現状値）	2025年度末 数値目標	数値目標以外の目標等
鉄軌道	3,000人以上/日及び基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人以上/日の鉄軌道駅におけるバリアフリー化率	段差の解消※1	約93%	約94%	原則 100%	- 地域の要請及び支援の下、鉄軌道駅の構造等の制約条件を踏まえ可能な限りの整備を行う - その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態をふまえて可能な限りバリアフリー化 - 高齢者、障害者等に迂回による過度の負担が生じないよう、大規模な鉄軌道駅については、当該駅及び周辺施設の状況や当該駅の利用状況等を踏まえ、可能な限りバリアフリールートの複数化を進める - 駅施設・車両の構造等に応じて、十分に列車の走行の安全確保が図れることを確認しつつ、可能な限りプラットフォームと車両乗降口の段差・隙間の縮小を進める
		視覚障害者誘導用ブロック※2	約38%	約47%	原則 100%	
		案内設備※3	約75%	約77%	原則 100%	
		障害者用トイレ※4	約92%	約93%	原則 100%	
	ホームドア・可動式ホーム柵の設置番線数		2,192番線 （334番線）	2,830番線 （621番線）	3,000番線 （800番線）	- カッコ内は、10万人以上/日の駅の番線数（内数表記） - 新幹線車両について、車椅子用フリースペースの整備を可能な限り速やかに進める
	鉄軌道車両		約49%	約63%※5※6	約70%※7	
バス	3,000人以上/日及び基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人以上/日のバスターミナルにおけるバリアフリー化率	段差の解消※1	約91%	約93%	原則 100%	その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化
		視覚障害者誘導用ブロック※2	約91%	約91%	原則 100%	
		案内設備※3	約73%	約76%	原則 100%	
		障害者用トイレ※4	約71%	約71%	原則 100%	
	乗合バス車両	ノンステップバス	約64%	約72%※5	約80%	高齢者、障害者等の利用の実態を踏まえて、可能な限りバリアフリー化
		リフト付きバス（適用除外車両）	約6%	約6%※5	約25%	
		空港アクセスバス※8	約32%	約40%※5	約50%	
	貸切バス車両		1,066台	1,438台	約2,100台	

2025年度末までの目標			2020年度末 (参考値)	2024年度末 (現状値)	2025年度末 数値目標	数値目標以外の目標等
タクシー	福祉タクシー車両		41,464台	59,918台※5	約90,000台	
		ユニバーサルデザインタクシーの割合	-	約13%※5※9 【別紙参照】	100%	・ 各都道府県における総車両数の約25%について、ユニバーサルデザインタクシーとする
旅客船	2,000人以上/日の旅客船ターミナルにおけるバリアフリー化率	段差の解消※1	100%	約94%	原則 100%	・ 離島との間の航路等に利用する公共旅客船ターミナルについて地域の実情を踏まえて順次バリアフリー化 ・ その他、地域の実情にかんがみ、利用者のみならず利用実態等を踏まえて可能な限りバリアフリー化
		視覚障害者誘導用ブロック※2	100%	約82%	原則 100%	
		案内設備※3	約89%	約77%	原則 100%	
		障害者用トイレ※4	約89%	約77%	原則 100%	
	旅客船(旅客不定期航路事業の用に供する船舶を含む。)		約53%	約60%※5	約60%	・ 2,000人以上/日のターミナルに就航する船舶は、構造等の制約条件を踏まえて可能な限りバリアフリー化 ・ その他、利用実態等を踏まえて可能な限りバリアフリー化
航空	2,000人以上/日の航空旅客ターミナルにおけるバリアフリー化率	段差の解消※1	約95%	約98%	原則 100%	・ その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化
		視覚障害者誘導用ブロック※2	100%	約98%	原則 100%	
		案内設備※3	100%	約93%	原則 100%	
		障害者用トイレ※4	100%	約98%	原則 100%	
	航空機		約99%	100%※5	原則 100%	
道路	重点整備区域内の主要な生活関連経路を構成する道路		約67%	約72%	約70%	
都市公園	規模の大きい概ね2ha以上の都市公園におけるバリアフリー化率	園路及び広場	約64%	約64%※11	約70%	・ その他、地域の実情にかんがみ、利用実態等を踏まえて可能な限りバリアフリー化
		駐車場	約55%	約56%※11	約60%	
		便所	約62%	約64%※11	約70%	

2025年度末までの目標		2020年度末 （参考値）	2024年度末 （現状値）	2025年度末 数値目標	数値目標以外の目標等
路外駐車場	特定路外駐車場	約71%	約78%	約75%	
建築物	床面積の合計が2,000㎡以上の特別特定建築物	約62%	約65%	約67%	- 床面積の合計が2,000㎡未満の特別特定建築物等についても、地方公共団体における条例整備の働きかけ、ガイドラインの作成及び周知により、バリアフリー化を促進 - 公立小学校等については、文部科学省において目標を定め、障害者対応型便所やスロープ、エレベーターの設置等のバリアフリー化を実施する
信号機等	主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等のバリアフリー化率	約98%	約99%	原則 100%	
	主要な生活関連経路を構成する道路のうち、道路又は交通の状況に応じ、視覚障害者の移動上の安全性を確保することが特に必要であると認められる部分に設置されている音響信号機及びエスコートゾーンの設置率	－	約75%	原則 100%	
基本構想等	移動等円滑化促進方針の作成	11自治体	50自治体	約350自治体	（※全市町村（約1,740）の2割程度に相当）
	移動等円滑化基本構想の作成	309自治体	334自治体	約450自治体	（※2,000人以上/日の鉄軌道駅及びバスターミナルが存在する市町村（約730）の6割に相当）
心のバリアフリー	「心のバリアフリー」の用語の認知度※10	約24%	約23%	約50%	移動等円滑化に関する国民の理解と協力を得ることが当たり前の社会となるような環境を整備する
	高齢者、障害者等の立場を理解して行動ができている人の割合※10	約82%	約85%	原則 100%	

※1 公共交通移動等円滑化基準第4条（移動経路の幅、傾斜路、エレベーター、エスカレーター等が対象）及び鉄軌道駅に限っては公共交通移動等円滑化基準第18条の2への適合をもって算定。

※2 公共交通移動等円滑化基準第9条への適合をもって算定。

※3 公共交通移動等円滑化基準第10条～12条への適合をもって算定。

※4 公共交通移動等円滑化基準第13条～15条への適合をもって算定。また、トイレを設置している施設における割合。

※5 各車両等に関する2020年4月に施行された公共交通移動等円滑化基準への適合をもって算定。

※6 2020年4月に施行された新たなバリアフリー基準（鉄軌道車両に設ける車椅子スペースを1列車につき2か所以上とすること等を義務付け）への適合状況。

※7 2020年4月に施行された新たなバリアフリー基準（鉄軌道車両に設ける車椅子スペースを1列車につき2か所以上とすること等を義務付け）への適合状況（50%程度と想定）を踏まえて設定。

※8 1日当たりの平均的な利用者数が2,000人以上の航空旅客ターミナルのうち鉄軌道アクセスがない施設（指定空港（27空港））へのバス路線運行系統の総数における、バリアフリー化した車両を含む運行系統数の割合。

※9 タクシーの総車両数に対するユニバーサルデザインタクシーの導入数が約25%以上である都道府県の割合。

※10 インターネットモニターアンケート「公共交通機関を利用する際の配慮について」による。

※11 2023年度末の値。

基本方針に定める移動等円滑化の目標達成状況の概要（全国：2024年度末）【別紙】

- 各都道府県におけるタクシー及びユニバーサルデザインタクシーの車両数並びに総車両数に対するユニバーサルデザインタクシーの割合は下記のとおり。（目標：各都道府県において総車両数の約25%を達成）

都道府県	総車両数※	UDタクシー車両数	総車両数に対する割合
北海道	8,870	1,897	21.4%
青森	2,110	248	11.8%
岩手	1,818	79	4.3%
宮城	3,284	393	12.0%
秋田	1,006	83	8.3%
山形	1,123	123	11.0%
福島	2,081	302	14.5%
茨城	2,403	152	6.3%
栃木	1,631	210	12.9%
群馬	1,374	109	7.9%
埼玉	5,330	1,403	26.3%
千葉	5,572	1,881	33.8%
東京	30,264	21,596	71.4%
神奈川	9,404	2,808	29.9%
山梨	828	113	13.6%
新潟	2,318	289	12.5%
富山	723	157	21.7%
石川	1,567	272	17.4%
長野	2,187	195	8.9%
福井	800	106	13.3%
岐阜	1,559	285	18.3%
静岡	4,301	812	18.9%
愛知	6,905	2,516	36.4%
三重	1,085	168	15.5%

都道府県	総車両数※	UDタクシー車両数	総車両数に対する割合
滋賀	1,070	105	9.8%
京都	5,638	1,013	18.0%
大阪	14,340	3,544	24.7%
兵庫	6,240	1,078	17.3%
奈良	954	95	10.0%
和歌山	1,240	136	11.0%
鳥取	534	193	36.1%
島根	940	56	6.0%
岡山	2,508	242	9.6%
広島	4,761	561	11.8%
山口	1,982	63	3.2%
徳島	906	15	1.7%
香川	1,358	90	6.6%
愛媛	1,733	117	6.8%
高知	993	99	10.0%
福岡	8,365	1,764	21.1%
佐賀	922	132	14.3%
長崎	2,229	153	6.9%
熊本	2,564	110	4.3%
大分	1,856	340	18.3%
宮崎	1,717	131	7.6%
鹿児島	2,660	156	5.9%
沖縄	3,375	729	21.6%
合計	167,428	47,119	28.1%

※ 輸送実績報告（旅客自動車運送事業等報告規則第2条の規定による報告）より。